

平成14年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年8月6日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**
 コード番号 4725
 (URL <http://www.cac.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 神谷 敏

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都
 TEL(03)3263-7241

決算取締役会開催日 平成14年8月6日
 中間配当支払開始日 平成14年9月11日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年6月中間期の業績(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	14,852	△ 7.2	803	△ 49.5	799	△ 50.3
13年6月中間期	16,010	30.8	1,591	113.7	1,609	98.1
13年12月期	32,451		2,672		2,648	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	289	24.9	13	42
13年6月中間期	231	△ 46.9	21	55
13年12月期	223		20	76

(注) 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 21,577,061株 13年6月中間期 10,765,553株 13年12月期 10,772,531株
 平成14年2月20日付で1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、14年6月期の期中平均株式数及び1株当たり
 中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年6月中間期	5	00	—	—
13年6月中間期	7	50	—	—
13年12月期	—	—	20	00

(注) 13年12月期年間配当金の内訳 : 普通配当 15円00銭、記念配当 5円00銭

(参考) 平成14年2月20日付で1株につき2株の割合で株式分割しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	20,427	11,796	57.7	546	57
13年6月中間期	17,945	11,872	66.2	1,101	81
13年12月期	18,876	11,687	61.9	1,083	65

(注) 期末発行済株式数 14年6月中間期 21,583,824株 13年6月中間期 10,775,024株 13年12月期 10,785,424株
 期末自己株式数 14年6月中間期 176株 13年6月中間期 76株 13年12月期 76株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	31,500	2,000	910	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円16銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んで
 おります。上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

(参考資料)

1株当たり指標遡及修正値

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成14年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	14年12月期	13年12月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	13 42	10 77	10 38
1株当たり配当金	5 00	3 75	6 25
1株当たり株主資本	546 57	550 90	541 82

(注) 14年12月期に株式分割を実施

効力発生日 2月20日に1:2の株式分割

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

<単位:千円>

科 目	期 別		当中間期末 (平成14年6月30日現在)		前中間期末 (平成13年6月30日現在)		前期末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
現金及び預金	2,711,481		2,476,740		3,484,042			
受取手形	—		32,765		—			
売掛金	4,215,070		5,435,554		5,798,034			
有価証券	—		1,360,551		200,095			
たな卸資産	541,825		797,653		389,878			
繰延税金資産	84,775		89,481		118,777			
その他	350,087		320,498		338,643			
貸倒引当金	△ 5,790		△ 15,990		△ 16,990			
流動資産合計	7,897,450	38.7	10,497,254	58.5	10,312,481	54.6		
固定資産								
有形固定資産	662,076	3.2	664,704	3.7	672,422	3.6		
無形固定資産	366,424	1.8	468,853	2.6	353,515	1.9		
投資その他の資産								
投資有価証券	4,970,970		1,613,182		1,835,196			
関係会社株式	2,943,139		1,847,811		2,199,409			
長期差入保証金	1,546,261		1,432,777		1,508,230			
繰延税金資産	1,005,544		390,272		943,782			
その他	1,055,685		1,035,685		1,070,770			
貸倒引当金	△ 19,680		△ 5,160		△ 19,680			
投資その他の資産合計	11,501,921	56.3	6,314,569	35.2	7,537,709	39.9		
固定資産合計	12,530,422	61.3	7,448,128	41.5	8,563,647	45.4		
資産合計	20,427,872	100.0	17,945,383	100.0	18,876,128	100.0		

<単位:千円>

期 別 科 目	当中間期末 (平成14年6月30日現在)		前中間期末 (平成13年6月30日現在)		前期末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,003,685		1,861,445		2,208,418	
未払法人税等	333,769		642,366		756,499	
前受金	220,919		531,597		185,936	
賞与引当金	261,000		270,000		269,000	
その他	949,538		979,270		993,976	
流動負債合計	3,768,912	18.5	4,284,679	23.9	4,413,831	23.4
固定負債						
長期借入金	2,000,000		—		—	
退職給付引当金	2,537,515		1,491,027		2,467,097	
役員退職慰労引当金	243,929		217,020		227,050	
その他	80,551		80,551		80,551	
固定負債合計	4,861,996	23.8	1,788,599	9.9	2,774,698	14.7
負債合計	8,630,909	42.3	6,073,279	33.8	7,188,529	38.1
(資本の部)						
資本金	3,382,270	16.5	3,377,065	18.8	3,380,268	17.9
資本剰余金						
資本準備金	3,633,689		3,628,483		3,631,687	
資本剰余金合計	3,633,689	17.8	3,628,483	20.2	3,631,687	19.2
利益剰余金						
利益準備金	79,158		71,077		79,158	
任意積立金						
プログラム等準備金	310,989		311,134		311,134	
別途積立金	3,564,000		3,564,000		3,564,000	
中間(当期)未処分利益	937,702		904,006		806,717	
利益剰余金合計	4,891,851	23.9	4,850,218	27.1	4,761,010	25.2
その他有価証券評価差額金	△ 110,499	△ 0.5	16,336	0.1	△ 85,063	△ 0.4
自己株式	△ 348	△ 0.0	—	—	△ 304	△ 0.0
資本合計	11,796,963	57.7	11,872,103	66.2	11,687,599	61.9
負債・資本合計	20,427,872	100.0	17,945,383	100.0	18,876,128	100.0

(2) 中間損益計算書

<単位:千円>

科 目	当中間期 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 〕		前中間期 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日 〕		前期 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,852,044	100.0	16,010,983	100.0	32,451,283	100.0
売 上 原 価	12,182,885	82.0	12,654,263	79.0	26,233,975	80.8
売上総利益	2,669,159	18.0	3,356,719	21.0	6,217,308	19.2
販売費及び一般管理費	1,865,999	12.6	1,765,065	11.1	3,544,687	11.0
営業利益	803,160	5.4	1,591,654	9.9	2,672,620	8.2
営業外収益	61,413	0.4	48,551	0.4	59,045	0.2
営業外費用	64,943	0.4	30,508	0.2	82,710	0.2
経常利益	799,630	5.4	1,609,698	10.1	2,648,955	8.2
特別利益	12,301	0.1	—	—	73,420	0.2
特別損失	221,081	1.5	1,128,355	7.1	2,107,573	6.5
税引前中間(当期)純利益	590,851	4.0	481,342	3.0	614,802	1.9
法人税、住民税及び事業税	318,578	2.1	622,106	3.9	1,265,106	3.9
法人税等調整額	△ 17,385	△ 0.1	△ 372,757	△ 2.3	△ 873,903	△ 2.7
中間(当期)純利益	289,658	2.0	231,993	1.4	223,598	0.7
前期繰越利益	648,044		672,012		672,012	
中間配当額	—		—		80,812	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		8,081	
中間(当期)未処分利益	937,702		904,006		806,717	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日 〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日 〕
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計導入初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間要支給額を計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	
(1) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>
(2) 税額計算における諸準備金の取扱い	<p>中間会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算に予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 中 間 期 末 (平成14年6月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成13年6月30日現在)	前 期 末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	372,468 千円	304,266 千円	339,114 千円
2. 保証債務	9,117 千円	7,388 千円	- 千円
3. 発行済株式数の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回ストックオプションの権利行使 発行株式数 普通株式 13,000 株 1株の発行価額 308 円 1株の資本組入額 154 円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式分割 普通株式1株を2株の割合をもって分割 株式分割日 平成14年2月20日 増加する株式数 10,785,500 株 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回ストックオプションの権利行使 発行株式数 額面普通株式 14,300 株 1株の発行価額 616 円 1株の資本組入額 308 円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回ストックオプションの権利行使 発行株式数 普通株式 24,700 株 1株の発行価額 616 円 1株の資本組入額 308 円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当 中 間 期 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前 中 間 期 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	412 千円	2,268 千円	3,062 千円
有価証券利息	2,245 千円	1,579 千円	1,809 千円
受取配当金	24,786 千円	14,784 千円	15,199 千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	8,909 千円	2,118 千円	2,118 千円
金利キャップ評価損	- 千円	15,520 千円	15,520 千円
投資事業組合損失	38,001 千円	- 千円	28,552 千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	1,101 千円	- 千円	63,420 千円
貸倒引当金戻入	11,200 千円	- 千円	10,000 千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
退職給付会計基準変更時差異	- 千円	913,722 千円	1,827,444 千円
投資有価証券評価損	- 千円	167,841 千円	223,128 千円
ゴルフ会員権評価損	- 千円	20,950 千円	54,260 千円
ソフトウェア構築補償等損失	221,081 千円	- 千円	- 千円

(リース取引関係)

当中間期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕				前中間期 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕				前 期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	千円 1,589,879	千円 656,995	千円 932,883	有形固定資産	千円 1,718,250	千円 916,775	千円 801,475	有形固定資産	千円 1,767,711	千円 1,045,656	千円 722,054
無形固定資産	113,884	52,389	61,494	無形固定資産	123,080	63,012	60,067	無形固定資産	118,436	63,112	55,324
合計	1,703,763	709,385	994,377	合計	1,841,331	979,788	861,543	合計	1,886,148	1,108,769	777,379
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 357,041千円				1年内 379,090千円				1年内 342,619千円			
1年超 671,390千円				1年超 511,488千円				1年超 462,387千円			
合計 1,028,431千円				合計 890,578千円				合計 805,006千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 215,476千円				支払リース料 224,719千円				支払リース料 443,820千円			
減価償却費相当額 207,745千円				減価償却費相当額 205,609千円				減価償却費相当額 406,845千円			
支払利息相当額 16,640千円				支払利息相当額 17,721千円				支払利息相当額 34,091千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(1)減価償却費相当額の算定方法 同 左				(1)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(2)利息相当額の算定方法 同 左				(2)利息相当額の算定方法 同 左			
_____				オペレーティングリース取引 未経過リース料				オペレーティングリース取引 未経過リース料			
				1年内 1,200千円				1年内 480千円			
				1年超 - 千円				1年超 - 千円			
				合計 1,200千円				合計 480千円			